

「バラマキ」「借金ツケ回し」の政府予算案に断固反対し、 自民党は責任ある対案を提示します。



自民党は、「バラマキ」「景気無策」「地方軽視」の政府予算に断固反対します。

平成 23 年度の政府予算案は、バラマキ 4K とされる「子ども手当」「戸別所得補償」「高校無償化」「高速道路無料化」など、政策効果に比べ巨大な財源を必要とする将来の子どもたちに大きなツケを回す予算案となっています。

一方で、この予算案は雇用の空洞化を進めるばかりで真の経済成長にはつながらず、また、配分基準も示されず地方に無用な混乱を生むだけの「地域自主戦略交付金」、地方負担を残したままの「子ども手当」など、まさに地方軽視の予算になっています。

自民党はこのような「借金ツケ回し」「景気無策」「地方軽視」の予算には到底賛成できません。ムダの削減で 10 兆円でも 20 兆円でも財源をねん出できると言いながら、実体は税収を大きく上回る 44 兆円の国債発行で財源をまかなう「ウソのマニフェスト」に基づく予算が成立することこそが、国の財政健全化や日本の将来にとって大きな問題なのです。

新年度、国民生活に本当に必要な予算の執行は可能です。

民主党は、予算が 4 月までに成立しないと国民生活に大混乱が起こるようなことを言っていますが、そのようなことはありませんし、「大混乱が起こる」と喧伝すること自体、政権与党としての責任放棄です。実際、政府は財政法第 30 条により必要に応じて「暫定予算」を編成することができます。これにより、税収や短期国債の借り換えなどで予算の執行ができるため、マニフェスト以外の国民生活に関連する一般的な政策や継続中の公共事業等の経費は確保され、実施可能となります。年金の支払いが滞ることもありません。

自民党が政権にあった時は、「ねじれ国会」でも「つなぎ法案」などにより予算関連法案の成立が遅れても、国民生活に支障が出ないよう最大限の努力をしてきました。ところが、民主党政権は「予算が年度内に成立せず、大混乱が起こるのは野党の責任」と言わんばかりで、自らは何の対応も取ろうとせず、政権与党としての自覚も責任感も全く感じられません。

自民党なら、平成 23 年度予算をこうします。

自民党はこれまでの無責任野党とは一線を画し、政府の予算案に反対する一方で「自民党版予算案」（2 ページ目の図表参照）を具体的に提示します。

まず、私たちの予算案では「景気対策」「デフレ対策」「成長戦略」への予算配分を最優先（2 兆 2500 億円）します。

また、バラマキ政策（バラマキ 4K の見直しで 2.7 兆円削減）と雇用空洞化政策（最低賃金 1000 円、製造業への派遣禁止、CO2 の 25%削減）の撤回、公務員人件費の削減（1.5 兆円）などにより、国債発行額を減額（1.8 兆円削減）し、プライマリーバランスの改善を図っていきます。

さらに、予算の重点化「特別枠」の活用により、地方・地域や農林水産業、中小企業に配慮し、成長戦略・雇用創出へのさらなる後押しを行っていきます。

自民党は「何も決められない、何も進まない」菅民主党政権を一日も早く解散・総選挙に追い込み、「バラマキ」「景気無策」「地方軽視」の民主党か、「景気最優先」「地方重視」「責任ある財政運営」の自民党か、国民の明確な判断を仰ぎたいと思います。

日本を守る責任。

自民党
www.jimin.jp

自民党は責任ある予算の対案を提示します。

決める 国づくり

進める 人づくり

できる 自民党予算案

政府予算		92.4 兆円
歳入	92.4 兆円	
租税及び印紙収入		40.9 兆円
税外収入		7.2 兆円
公債金収入		44.3 兆円
一般歳出	54.1 兆円	

減額
3.1 兆円

自民党案		89.3 兆円
歳入	89.3 兆円	
租税及び印紙収入		40.8 兆円
税外収入		6.0 兆円 (▲1.2 兆円)
公債金収入	発行減額	42.5 兆円 (▲1.8 兆円)
一般歳出	51.0 兆円	バラマキを止める

政府予算のここを正す	
■ バラマキ 4 K 政策の撤回	2 兆 6800 億円
子ども手当	1 兆 8200 億円
戸別所得補償	3500 億円
高校無償化	3900 億円
高速道路無料化	1200 億円
■ 政府予算項目の総チェックで捻出	1200 億円
■ 公務員人件費の削減	1 兆 5000 億円
■ ムダ撲滅の実施	5000 億円
■ 一括交付金の組替え	5100 億円
計	5 兆 3100 億円

バラマキからの転換
景気対策・地域活性化を最優先

自民党ならこうする	
■ バラマキ政策からの転換	7000 億円
児童手当の拡充	1000 億円
保育所拡充など子育て支援の充実	1000 億円
教育費の軽減	2000 億円
日本型直接支払いなど農業政策	3000 億円
■ 景気対策・成長戦略・地域の活性化	1 兆 5500 億円
安全安心のための公共事業	1 兆 4100 億円
(地域活性化のための交付金 1 兆円)	
科学技術振興費、防衛費の上積みなど	1400 億円
計	2 兆 2500 億円

「バラマキ」「景気無策」「地方軽視」の政府予算案が

「景気最優先」「地方重視」「責任ある財政運営」の自民党案が